

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子供・若者育成支援推進経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)		作成責任者			
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	青少年企画・支援担当参事官 青少年環境整備担当参事官		参事官 児玉大輔 参事官 鈴木達也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる 環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)			関係する 計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月子ども・若者 育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるように するための施策に関する基本的な計画(第5次)(令和3年6 月子ども・若者育成支援推進本部決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○体制整備(「地域における子供・若者支援体制の整備推進」) ○人材養成(「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「地域における若者支援に当たる人材養成」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「困難を有する子供・若者に関する調査」、「青少年のインターネット利用環境実態調査」など) ○広報啓発(「子供・若者育成支援推進強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子供と家族・若者応援団表彰」など)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	225	207	198	227	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	225	207	198	227	0			
	執行額		191	122	103	-				
	執行率(%)		85%	59%	52%	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		85%	59%	52%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	218	-	-						
	庁費	6	-	-						
	委員等旅費	2	-	-						
	職員旅費	1	-	-						
	計	227	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	子供・若者育成支援に資するための白書の作成、調査研究事業の実施、人材養成事業の実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	子供・若者白書の作成によ る子供・若者育成支援施策 の総合的な推進	子供・若者白書の作成	活動実績	回数	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回数	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=子供・若者白書作成経費の決算額 / y=作成回数			単位当たり コスト	百万円	4	5	5	4	
				計算式	X/y	4/1	5/1	5/1	4/1	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	子供・若者育成支援に資す るための調査研究の推進	子供・若者育成支援調査研 究事業の実施	活動実績	回数	4	3	4	-	-	
			当初見込み	回数	5	4	5	4	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	X=子供・若者育成支援調査研究事業の決算額/ y=実施回数			百万円	14	13	13	26		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	子供・若者育成支援に資するための人材養成の推進	子供・若者育成支援人材養成事業の実施		活動実績	回数	15	14	15	-	-
			当初見込み	回数	15	15	15	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	X=子供・若者育成支援人材養成事業の決算額/ y=実施回数			百万円	5	3	1	4		
			計算式	x/y	69/15	44/14	11/15	35/8		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	子供・若者育成支援推進事業を通じて、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を充実させるため、教育・福祉等の分野の関係機関等による支援ネットワークが十分に確保されていると思う人の割合を50%とする。	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を充実させるため、教育・福祉等の分野の関係機関等による支援ネットワークが十分に確保されていると思う人の割合		成果実績	%	-	38.1	36.9	-	-
				目標値	%	-	50	50	-	50
				達成度	%	-	76.2	73.8	-	-
6年度	6年度									
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査									
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体における子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターの設置促進・機能の充実のための支援事業の実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	地方公共団体における子ども・若者支援地域協議会の設置促進・機能の充実に資する事業の推進	地域における子供・若者支援体制の整備推進の実施		活動実績	回数	33	18	15	-	-
			当初見込み	回数	30	7	7	17	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	X=地域における子供・若者支援体制の整備推進の決算額/y=実施回数			百万円	1	0	0	3		
			計算式	x/y	21/33	9/18	6/15	54/17		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	地方公共団体における子ども・若者総合相談センターの設置促進・機能の充実に資する事業の推進	子ども・若者総合相談センター強化推進事業の実施		活動実績	回数	4	4	5	-	-
			当初見込み	回数	4	4	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	X=子ども・若者総合相談センター強化推進事業の決算額/y=実施回数			百万円	6	3	2	-		
			計算式	x/y	22/4	11/4	11/5	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	子供・若者育成支援推進事業を通じて、教育・福祉等の分野の関係機関等による相談・支援体制の整備を推進するため、子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会の設置及び機能向上を支援し、同センター又は同協議会が全ての都道府県内に2以上設置され、都道府県内における相談・支援体制のモデルとして機能するようにする。	子ども・若者総合相談センター又は子ども・若者支援地域協議会が管内に2以上設置されている都道府県数		成果実績	該当都道府県数	35	37	36	-	-
				目標値	全都道府県	47	47	47	-	47
				達成度	%	74.5	78.7	76.6	-	-
5年度	5年度									
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方青少年育成支援行政の現況調査									

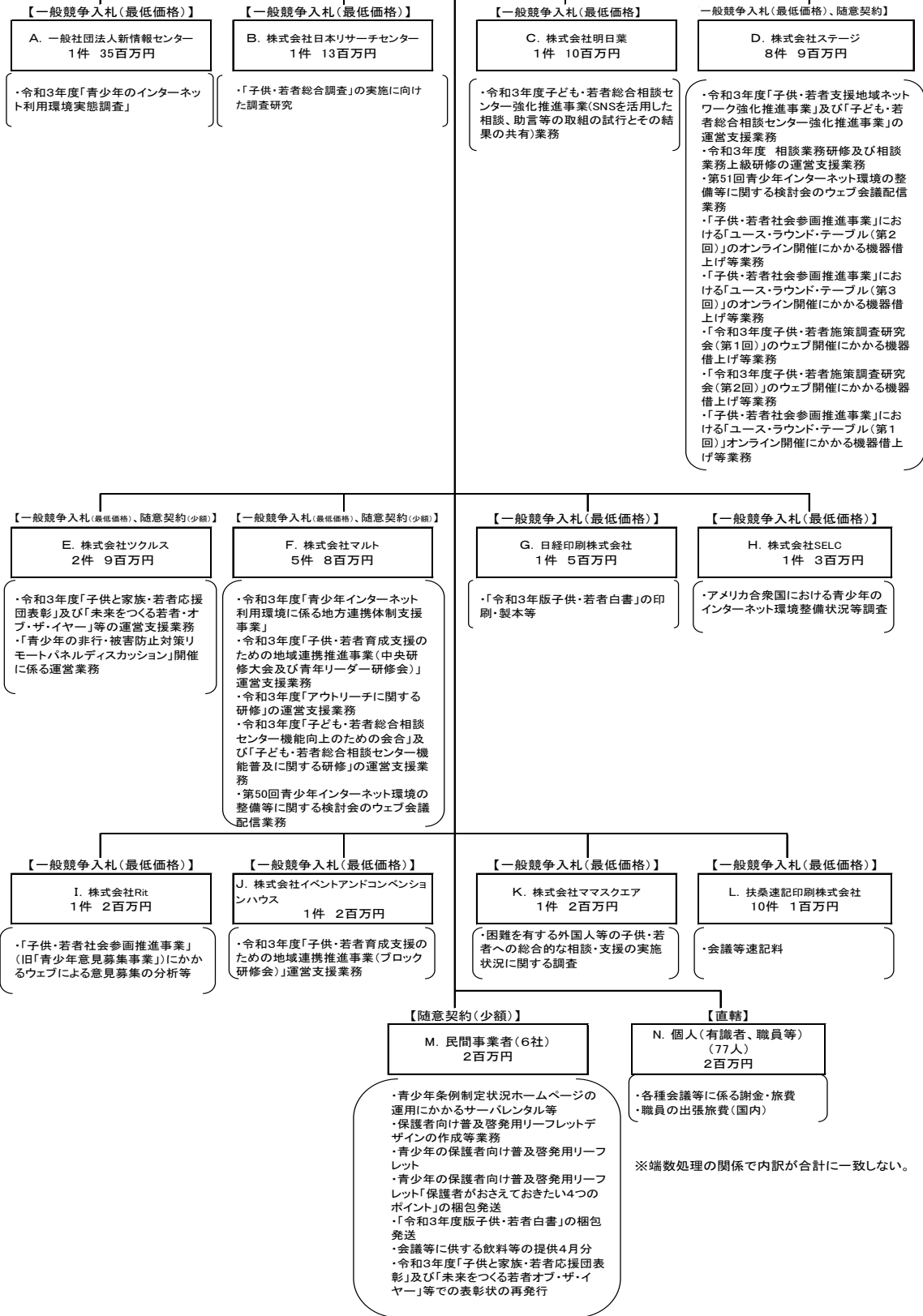
政策評価 政策評価書 政策評価書 政策評価書	政策	10. 共生社会政策		
	施策	子ども・若者育成支援推進大綱の作成・推進 青少年インターネット環境整備基本計画の作成・推進	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-3.pdf https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-4.pdf
			該当箇所	共に1頁
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、全国的に取り組むべき課題として、国に対して求められている事業(調査研究、広報啓発等)を実施しており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子供・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供・若者育成支援大綱」(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定)にも掲げられている。 子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、全国的な子ども・若者育成支援のための体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式として	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	「子供・若者総合調査」の実施に向けた調査研究の一般競争入札において一者応札となったため、過去に入札実績のある事業者等へ幅広く周知を行い、競争性の確保に努める。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子供・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度は、コロナ禍に伴う事業見直しにより、例年より高い不用率となった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札があった事業については、翌年度の入札において公示期間を改善するなど、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る取組を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託に際しては、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子供・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定)及び青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)(令和3年6月子ども・若者育成支援推進本部決定)に基づき各府省において関連施策を実施
	事業番号				事業名		
	2022	厚生労働省	21	0767	2	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり支援推進事業)	
2022	文部科学省	21	0056		青少年を取り巻く有害環境対策の推進		
点検・改善結果	点検結果	引き続き、事業の効果や執行実績を精査した上での執行及び予算要求を行うこととする。					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 一者入札に係る対応するため、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、必要に応じて公示期間について改善を図ること、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る取組を実施している。 					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終了予定	所見を踏まえ、こども家庭庁において効率的・効果的な事業の実施に努めることとしたい。						
備考							
<p>平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費</p> <p>【結果】事業全体の抜本的な改善</p> <p>【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。</p> <p>【対応】子ども・若者支援地域協議会について、地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをよりの確に捉え、今後の施策の見直しに活用することとした。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域を対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。</p> <p>さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。</p> <p>令和元年度行政事業レビュー公開プロセス(0099) 子ども・若者育成支援推進経費</p> <p>【結果】事業全体の抜本的な改善</p> <p>【取りまとめコメント】全国的に本事業を進める上での中心が地域協議会であると言われる一方で、協議会の設置やその役割については、各自治体の考え方に委ねられており、そのためか、各地域協議会の活動実態の把握がなされていない印象を受ける。アウトカムについても、例えば、地域協議会の活動実態を示す何らかの指標の設定を各自治体に促し、その達成度合いをアウトカムのひとつとする事も考えられるのではないかと。</p> <p>また、国が行う調査等についても、地方の現場の実態を横断的に捉えた上でそのニーズを反映したものになっているか、また、調査結果等が地方の現場で利用可能なものになっているか、といった点も疑問に思われる。</p> <p>前回の公開プロセスにおいて再検討の要請がなされ、それらについて対応策がとられたとされるが、必ずしも十分とは見えない。現時点において、国の関与の在り方、的確なアウトカムの設定等について、再度の見直しを求めたい。</p> <p>【対応】公開プロセスの評価結果を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> 市区町村における子供・若者支援地域協議会の設置促進及び既存ネットワークの活用推進を事業内容とする「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」を中心に徹底して見直しを行い、既存地域ネットワークの活用推進事業を取りやめ、協議会の設置が進んでいない市区町村における協議会の設置促進事業に特化させるメリハリのある事業内容とし、対前年度予算額比約15%減の26百万円の概算要求額とした。 「困難を有する子供・若者に関する調査研究」について、特に、子ども・若者支援地域協議会における支援・取組に関する調査研究を内容とすることとし、必要な経費を概算要求額とした。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	0124						
平成24年度	0121						
平成25年度	0082						
平成26年度	0077						
平成27年度	0083						
平成28年度	0076						
平成29年度	0081						
平成30年度	0089						
令和元年度	内閣府	-	0099				
令和2年度	内閣府		0100				
令和3年度	2021	府	20	0113			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(政策調整担当)
103百万円

子供・若者育成支援施策の総合的かつ計画的な推進等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.一般社団法人新情報センター			B.株式会社日本リサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費等	調査員手当、集計作業手当、運搬輸送費等	24	人件費	社員作業、補助員等	5
その他	管理費、消費税	5	役務費等	調査実施	5
人件費	スタッフ	4	その他	管理費、消費税	1
印刷製本費	調査資料、報告書等	2	諸謝金	有識者への会議出席及び執筆謝金、調査参加者への謝礼	1
			印刷製本費	報告書等	0
計		35	計		12
C.株式会社明日葉			D.株式会社ステージ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談業務スタッフ等	6	人件費	企画・運営業務、各種スタッフ、講師との調整等	3
役務費等	SNSシステム初期費用、アプリ広告費等	2	諸謝金	講師謝金	2
その他	管理費、消費税等	1	借料	会場費、オンライン費用、PC借上等	2
借料	事務所借料、PCリース等	1	役務費等	報告書作成、報告書発送等	1
印刷製本費	カード印刷費、報告書印刷製本等	0	その他	消費税、管理費	1
諸謝金	アドバイザー	0	旅費	講師、参加者等	1
旅費		0	印刷製本費	報告書印刷製本等	0
計		10	計		10
E.株式会社ツクルス			F.株式会社マルト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費等	表彰式運営、計画書作成、ポスターデザイン等	4	役務費等	資料作成、報告書作成、通信運搬費等	2
諸謝金	選考委員、出席者への謝金	1	人件費	スタッフ人件費等	2
その他	消費税、送料等	1	その他	管理費、消費税等	1
旅費	受賞者等旅費	1	借料	会議室、機材レンタル等	1
人件費	スタッフ等	1	諸謝金	講師謝金、執筆謝金	1
借料	PC、配信機材借上	0	旅費	登壇者等	1
印刷製本費	事例集、ポスター印刷等	0	印刷製本費	報告書、チラシ・小冊子等	0
計		8	計		8
G.日経印刷株式会社			H.株式会社SELIC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	子供・若者白書	5	人件費	調査スタッフ、会議議事録・報告書作成	3
その他	消費税	0	印刷製本費	報告書	0
			その他	管理費	0
			諸謝金	出席謝金	0
			役務費等	リモート会議運営	0
計		5	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	令和3年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	35	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	「子供・若者総合調査」の実施に向けた調査研究	13	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明日葉	7020001070001	令和3年度子ども・若者総合相談センター強化推進事業(SNSを活用した相談、助言等の取組の試行とその結果の共有)業務	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	令和3年度「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」及び「子ども・若者総合相談センター強化推進事業」の運営支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	株式会社ステージ	3013301015869	令和3年度 相談業務研修及び相談業務上級研修の運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ステージ	3013301015869	第51回青少年インターネット環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ステージ	3013301015869	「子供・若者社会参画推進事業」における「ユース・ラウンド・テーブル(第2回)」のオンライン開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ステージ	3013301015869	「子供・若者社会参画推進事業」における「ユース・ラウンド・テーブル(第3回)」のオンライン開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ステージ	3013301015869	「令和3年度子供・若者施策調査研究会(第1回)」のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ステージ	3013301015869	「令和3年度子供・若者施策調査研究会(第2回)」のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ステージ	3013301015869	「子供・若者社会参画推進事業」における「ユース・ラウンド・テーブル(第1回)」のオンライン開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ツクルス	7011601017458	令和3年度「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者・オプ・ザ・イヤー」等の運営支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	株式会社ツクルス	7011601017458	「青少年の非行・被害防止対策リモートパネルディスカッション」開催に係る運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルト	5290001005758	令和3年度「青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業」	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	株式会社マルト	5290001005758	令和3年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会及び青年リーダー研修会)」運営支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	株式会社マルト	5290001005758	令和3年度「アウトリーチに関する研修」の運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社マルト	5290001005758	令和3年度「子ども・若者総合相談センター機能向上のための会合」及び「子ども・若者総合相談センター機能普及に関する研修」の運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社マルト	5290001005758	第50回青少年インターネット環境の整備等に関する検討会のウェブ会議配信業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	「令和3年版子供・若者白書」の印刷・製本等	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SELCO	7021001047229	アメリカ合衆国における青少年のインターネット環境整備状況等調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社Rit			J.株式会社イベントアンドコンベンションハウス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	参加者への謝礼	1	人件費	全体管理、運営スタッフ、司会	1
	印刷製本費	報告書の作成	1	借料	会場費、パソコン等	1
	役務費等	意見集計・分析等	1	役務費等	テープ起こし、配布資料作成等	0
	その他	消費税	0	その他	消費税、送料	0
				印刷製本費	報告書	0
				諸謝金	出席謝金、執筆謝金	0
	計		3	計		2
	K.株式会社ママスクエア			L.扶桑速記印刷株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	報告書作成スタッフ、議事録作成スタッフ等	0	役務費等	会議等速記	1
	印刷製本費	報告書製本等	0			
	役務費等	調査票送付、報告書送付等	0			
	諸謝金	意見聴取、ヒアリング謝金	0			
	旅費	ヒアリングスタッフ旅費	0			
	その他	消費税	0			
	計		0	計		1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Rit	1030001098352	「子供・若者社会参画推進事業」(旧「青少年意見募集事業」)にかかるウェブによる意見募集の分析等	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	令和3年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)」運営支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	7	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ママスクエア	5010401115820	困難を有する外国人等の子供・若者への総合的な相談・支援の実施状況に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	会議等速記料	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバレンタル等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	保護者向け普及啓発用リーフレットデザインの作成等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	青少年の保護者向け普及啓発用リーフレット	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	青少年の保護者向け普及啓発用リーフレット「保護者がおさえておきたい4つのポイント」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	「令和3年度版子供・若者白書」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社福本園	4013301011504	会議等に供する飲料等の提供 4月分	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社東京カップ	4010401020534	令和3年度「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者オブ・ザ・イヤー」等での表彰状の再発行	0	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0	その他	-	-	
3	有識者B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	職員B	-	職員旅費	0	その他	-	-	
5	有識者C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	有識者D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
7	有識者E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
8	職員C	-	職員旅費	0	その他	-	-	
9	有識者F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
10	有識者G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	